

決算の概要

当行は、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質の改善強化に努めてまいりました。

その結果、譲渡性預金を含む預金等の残高は、期中359億円増加して、期末残高は9,507億円（前期末比3.93%増）となりました。一方、貸出金は地域の中小企業を中心とする事業資金の需要に積極的に応えするなど、貸出金の増強に努めた

結果、期中63億円増加して、期末残高は6,951億円（前期末比0.92%増）となりました。

また、有価証券は、期中11億円増加して、期末残高は3,144億円（前期末比0.37%増）となりました。

損益面では、経常利益は前期比1億88百万円減少して26億95百万円（前期比6.52%減）、当期純利益は同4億64百万円減少して16億48百万円（前期比21.99%減）となりました。

5年間の主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決 算 年 月	平成26年3月期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経 常 収 益	19,273	19,962	18,838	18,278	18,123
経 常 利 益	3,550	4,883	3,365	2,883	2,695
当 期 純 利 益	3,034	3,800	2,928	2,113	1,648
資 本 金	19,544	19,544	19,544	19,544	19,544
発 行 済 株 式 総 数 <千株>	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500
純 資 産 額	58,167	64,547	66,682	67,522	69,149
総 資 産 額	1,002,877	1,041,445	1,045,667	1,082,187	1,103,805
預 金 残 高	892,278	906,202	901,642	900,057	920,766
貸 出 金 残 高	659,743	675,254	682,320	688,750	695,143
有 価 証 券 残 高	301,980	309,037	307,979	313,285	314,468
1 株 当 たり 純 資 産 額 <円>	423.98	486.69	507.65	5,155.50	5,337.65
1 株 当 たり 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) <円>	普通株式 3.00 (1.00) 第1種優先株式 2.920 (1.168)	普通株式 2.50 (1.00) 第1種優先株式 2.840 (1.136)	普通株式 2.50 (1.00) 第1種優先株式 2.768 (1.107)	普通株式 2.50 (1.00) 第1種優先株式 2.568 (1.027)	普通株式 16.00 (1.00) 第1種優先株式 15.718 (0.982)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 <円>	27.78	35.35	26.81	189.15	144.49
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 <円>	14.00	18.68	14.41	91.13	75.46
単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準) <%>	10.20	10.21	10.21	9.78	9.65
自 己 資 本 利 益 率 <%>	5.30	6.19	4.46	3.15	2.41
株 価 収 益 率 <倍>	5.65	4.89	4.32	6.92	9.01
配 当 性 向 <%>	10.79	7.07	9.32	13.22	17.30
従 業 員 数 <人>	907	878	871	871	852

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成30年3月期中間配当についての取締役会決議は平成29年11月10日に行いました。

3. 平成26年3月期の1株当たり配当額のうち50銭は東京証券取引所市場第一部指定記念配当であります。

4. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出してあります。また、「配当性向」は平成30年3月期の期首に株式併合が実施されたと仮定して算出してあります。

5. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の普通株式の1株当たり配当額16.00円は、中間配当額1.00円と期末配当額15.00円の合計となり、中間配当額1.00円は株式併合前の配当額、期末配当額15.00円は株式併合後の配当額となります。

また、平成30年3月期の第1種優先株式の1株当たり配当額15.718円は、中間配当額0.982円と期末配当額14.736円の合計となり、中間配当額0.982円は株式併合前の配当額、期末配当額14.736円は株式併合後の配当額となります。

単体自己資本比率(国内基準)

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成30年3月末
自己資本比率	9.78%	9.65%
自己資本（コア資本）	60,318	61,007
コア資本に係る基礎項目	60,589	61,300
コア資本に係る調整項目（△）	270	293
リスク・アセット等	616,341	631,942

(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当行は、国内基準を適用しております。

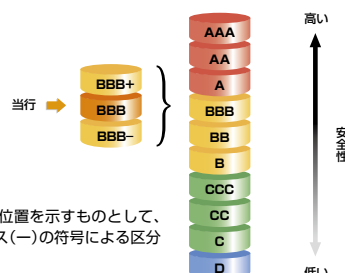
格付

高知銀行は、株式会社日本格付研究所（JCR）から長期優先債務格付けで「BBB」（トリプルB）の格付けを取得しております。

（平成30年3月31日現在）

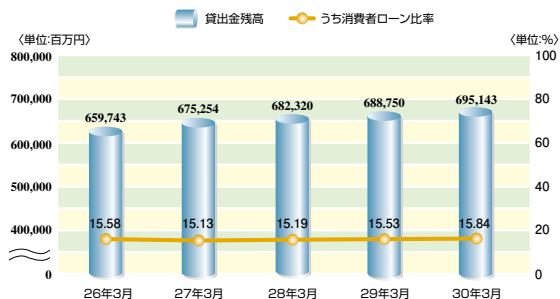
※ 格付けは、利害関係のない格付け機関が企業の財務内容を客観的に評価し、わかりやすく記号で表したものです。

※ AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス（+）もしくはマイナス（-）の符号による区分があります。



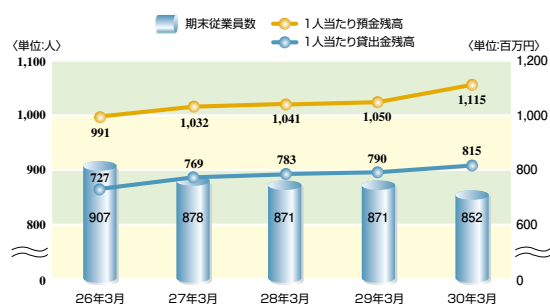
貸出金

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要に積極的に対応するなど、貸出金の増強に努めた結果、貸出金残高は前期末比63億円増加して6,951億円となりました。



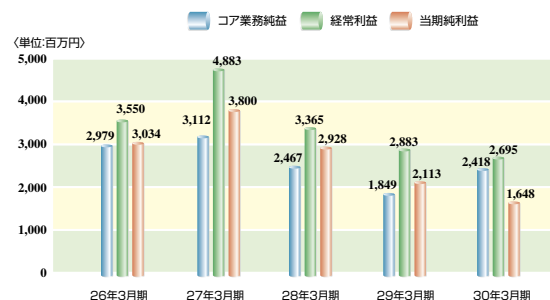
従業員1人当たり効率

営業部門への人的資源の投入と併せ、営業態勢を再構築するなど、営業効率の向上に取り組んでおります。期末従業員数（嘱託及び臨時従業員を含んでおりません）は、前期末比19人減少して852人となりました。この結果、従業員1人当たりの残高は、預金は11億15百万円、貸出金は8億15百万円となりました。



コア業務純益・経常利益・当期純利益

地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、コア業務純益は24億18百万円、経常利益は26億95百万円、当期純利益は16億48百万円となりました。

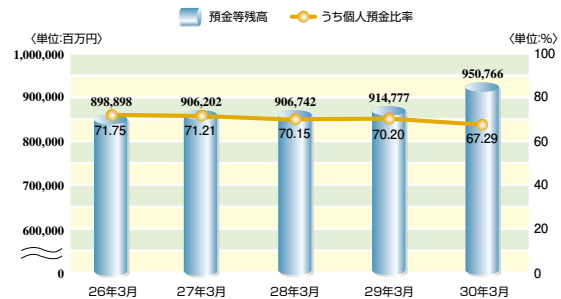


●コア業務純益

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から債券に係る損益と経費を差し引いて算出される利益で「銀行の本業での業績を表す指標」といわれております。

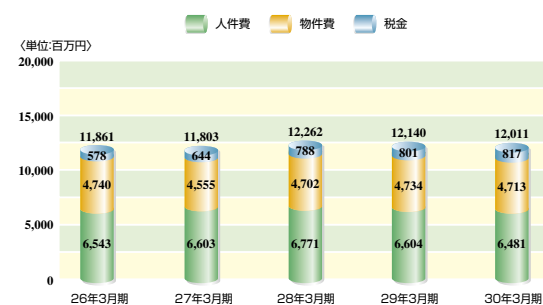
預金等（預金＋譲渡性預金）

地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、預金等の残高は前期末比359億円増加して9,507億円となりました。



経費

物件費の削減等に取り組み、経費全体では前期比1億29百万円減少して120億11百万円となりました。



自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前期比0.13ポイント低下して9.65%となりました。

